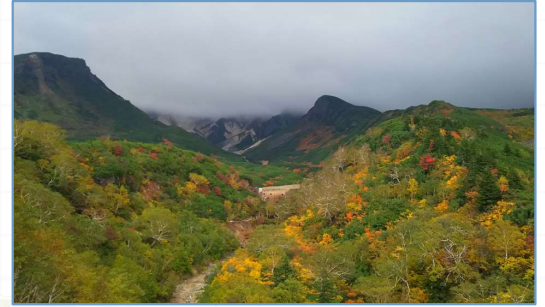


ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギーフロンティア ジャーナル 2025年 秋号 目次



- 時事解説
中小企業様向けの事業について
- エネルギーフロンティアの事業紹介
令和8年度【概算要求】最新補助金情報
- エネルギーフロンティアのひとり言
『KYOTO地球環境の殿堂 国際会議・未来会議』
- イベント情報
『風力発電』の衝撃的な出来事 ほか

VOL.58



中小企業様向けの事業について

ようやく、猛暑の日々が終わりを告げて、秋を感じる季節になりました。皆さま、夏のお疲れが出ませんようにお過ごし下さい。さて、2025年秋号では、**中小企業様向けの事業**をご紹介させていただきたいと思います。**中小企業様を取り巻く課題**として、**省人化対応や新規事業進出**など、皆さまのお役に立つ話題をご提供できれば幸いです。

「中小企業庁様」の補助事業について

当社では主に、**省エネ・再エネ関連の事業**を中心にお仕事をさせていただいております。同じ経済産業省様でも、エネルギー関連は「**資源エネルギー庁様**」所轄の事業が多く、**中小企業様向けの事業**は、「**中小企業庁様**」所轄の事業が多いです。要件として、**エネルギー系では、省エネ効果・CO2削減効果を要件**にすることに対して、**中小企業様系では、経営効率の改善や賃上げ等が要件**になっていることが多いです。

『中小企業省人化投資補助金』について

まずは、『**中小企業省人化投資補助金**』をご紹介します。中小企業等の**売上拡大や生産性向上**を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、**省人化投資を支援する事業**です。昨年度から実施されていた「**カタログ型**」に加えて、令和7年度からは、**設備を自由に選べる「一般型」**の公募が開始されました。補助率は、**中小企業が1/2、小規模・再生事業者は2/3**となり、従業員数により、**補助上限額は750万円～8,000万円**まで分かれます。また、**大幅な賃上げ**を行う場合は、**上限額を1億円**まで引き上げることも可能です。



出典：独立行政法人 中小企業基盤整備機構様 ホームページ

『中小企業新規事業進出補助金』について

次に、『**中小企業新規事業進出補助金**』をご紹介します。中小企業等が行う、**既存事業と異なる事業への前向きな挑戦**であって、**新市場・高付加価値事業への進出**を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた**生産性向上**を図り、**賃上げ**につなげていくことを目的にしています。**補助率は1/2、**

従業員数により、**補助上限額は750万円～7,000万円**まで分かれます。また同じく、**大幅な賃上げ**を行う場合は、**上限額を9,000万円**まで引き上げることも可能です。

エネルギーフロンティアでは、最近、**中小企業様向け事業のご相談や、補助金ご支援の業務**にも対応しております。実務面は、**中小企業庁様向けの補助金等に強みのあるパートナー様との協業**でお仕事をさせていただいております。今後は、**エネルギーのみならず、中小企業様向けの事業でも、ぜひ当社にお声掛けいただければ幸いです。**

補助対象事業の要件		
1 新事業進出要件	製品等の新規性	製造する製品、提供する商品・サービス等が新規性 ¹ を有する
	市場の新規性	製造する製品、提供する商品・サービスの属する市場が新たな市場 ² である
	新規事業売上高	新たな製品の売上高が 総売上高の10%以上 or 付加価値額の15%以上 または 直近の事業年度売上高が10億円以上かつ新規事業を行う部門の売上高が3億円以上の場合、新規事業の売上高が当該事業部門の売上高の10%以上 or 付加価値額の15%以上

出典：独立行政法人 中小企業基盤整備機構様 補助金説明会資料

令和8年度【概算要求】最新補助金情報

各省庁様から、来年度の概算要求予算の情報が公開される時期になりました。
当社から、いち早く、皆さまに最新の補助金情報をお伝えしてきたいと思います。

経産省様「省エネ補助金」について

例年、非常にご要望の多い**経産省様「省エネ補助金（設備単位型）」**の最新情報です。事業の概要は変更ありませんが、**概算要求額が175億円**となっていて、令和6年度補正予算額350億円からは**半減**しています。令和7年度補正予算については、現時点で情報がありませんが、**今後の予算編成を注視**していく必要があります。

別の予算として、「**省エネ補助金（工場・事業場型）**」の最新情報も公開されています。本事業も基本的なスキーム等に変更は無く、「**工場・事業場型」「電化・脱炭素燃転型**」の工事を含む設備導入を支援するものです。概算要求額は2,025億円となっていて、令和6年度補正予算額と**同等**となっています。

環境省様「SHIFT事業」補助金について

令和7年度から、新たな事業に更新された**環境省様「SHIFT事業」**の最新情報をご紹介します。概算要求予算額は**97.86億円**となっており、令和7年度予算から**大幅増額要求**となっています。「**SHIFT事業**」については、以前の令和6年度事業までは、設備補助申請の際に、「CO2削減計画策定」が必要であったり、採択後の

第三者認証用の「算定報告書の作成」等が必要でしたが、令和7年度事業からは、かなり**申請書類が簡略化**されている印象です。ただし、「**単純な高効率改修は補助対象外**」となり、**要件が変更**されていますので、**慎重に適用を検討**する必要があります。
また、別の事業として、「**Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2投資促進事業（概算要求額30億円）**」も用意されており、自社のCO2削減のみならず、**バリューチェーン全体のCO2排出削減を目指す事業**もあります。「SHIFT事業」の補助率1/3と比較して、**中小企業の場合は補助率が1/2**となるため、**資本関係の無い事業者どうしが、連携して脱炭素を目指すプロジェクト**などには、非常に有効です。

エネルギーフロンティアでは、「省エネ補助金」をご活用いただき、設備導入を進める『協働事業』を実施させて頂きたく、是非とも、当社にお声掛けください。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

省エネルギー投資促進支援事業費補助金 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

国庫債務負担行為要求額 175億円 ※令和8年度概算要求額 175億円 (90億円)

事業目的 本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や省エネ事業者の連携、および先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。 また、設備の納期遅れ等により単年度での事業実施が困難なことを理由に投資を見送る事業者のニーズに対応するべく、複数年度にわたる設備・機器の導入を可能にし、特に中小企業における更なる投資意欲を促す。	補助 (10/10、3/4、1/3) 国 補助(定額) 民間企業等 補助 民間企業等	(1) 補助率：1/3以内、上限額：1億円 (2) 補助率：中小企業10/10以内、大企業3/4以内 等 上限額：15億円	
			成果目標・事業期間 2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kWh程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も合わせて、省エネ量2,155万kWhの達成を目指す。
			事業概要 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。 (1) 省エネルギー投資促進支援事業費 省エネ性能の高いエネルギー設備、生産設備等への更新を支援。 (2) 先進的省エネルギー設備導入支援事業費 高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入予定の省エネ設備が見込まれる先進的な省エネ設備の導入及び個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やリノベーション改修を行う省エネ投資について、過去に採択した複数年度事業の設備更新案件を支援。

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

国庫債務負担行為要求額 2,025億円 ※令和8年度概算要求額：1,810億円 (760億円)

事業目的		事業概要	
本事業は、工場・事業場全体で行う、先進設備等の導入や、機械設計を伴う設備、事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備又は省エネ効果の高い特定の設備の組み合わせ導入、脱炭素化に関する電化・燃料転換を伴う設備更新を支援することにより、2030年度におけるエネルギー需給の見通しの達成に寄与することを目的とする。 また、工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化に共に実現する。		事業概要 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。 (1) 工場・事業場：工場・事業場全体で行う、先進設備等の導入や、機械設計を伴う設備、事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備又は省エネ効果の高い特定の設備の組み合わせ導入を支援。 (2) 電化・脱炭素燃転型：化石燃料から電気の転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援。 (3) エネルギー需要構造転換型：効果が高いと指定したエネルギーマネジメントシステムを用いて、効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要構造転換を図る事業を支援。	
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）		成果目標・事業期間	
国 → 民間企業等 → 民間企業等 補助 (定額) (2/3、1/2、1/3、1/4)		2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kWh程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量2,155万kWhの達成を目指す。	

出典：経産省様「概算要求 省エネ補助金」予算資料

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2加速事業（SHIFT事業）

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2加速事業（SHIFT事業） 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2加速事業（SHIFT事業） 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2加速事業（SHIFT事業）

【令和8年度要求額 9,786百万円 (2,786百万円)】

中小企業等の工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、CO2排出削減を図ります。	
1. 事業目的	地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、エネルギー・脱炭素CO2排出量の少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2投資を促すことでCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及し省CO2化の浸透を図ります。
2. 事業内容	① 省CO2システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円） 中小企業等におけるCO2削減に大きく貢献する電化・燃料転換・熱源設備の改修等により、CO2削減に大きく貢献する設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2投資を促すことでCO2排出削減を図ります。 ② DX型CO2削減対策支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円） CO2削減に大きく貢献する設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2投資を促すことでCO2排出削減を図ります。 ③ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託） 脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化に向けた課題を明らかにする。
3. 事業スキーム	事業形態 ①②間接補助事業（補助率：1/3、3/4）、③委託事業 委託先・補助対象 民間事業者・団体 実施期間 令和6年度～令和11年度 お問い合わせ先 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策推進課 電話：0570-028-341
4. 事業イメージ	① 省CO2システムへの改修支援事業 補助事業の効果 ・ 脱炭素技術の導入によるCO2削減 ・ CO2削減による省CO2投資の促進 ② DX型CO2削減対策支援事業 補助事業の効果 ・ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化に向けた課題を明らかにする。

出典：環境省様「概算要求 SHIFT事業」予算資料

エネルギーフロンティアのひとり言

＊ ＊ 『KYOTO地球環境の殿堂 国際会議・未来会議』に参加してきました ＊ ＊

9月20日国立京都国際会館で『KYOTO地球環境の殿堂 国際会議・未来会議』が開催されました。まさに20年前、「京都議定書」が締結された会議場で行われ、自分も歴史的瞬間を目の当たりにしたことも思い出し、とても意義深い1日になりました。これまで36名1団体が殿堂入りを果たされており、日本の中村桂子さんや東チモールの環境保全活動家のエゴ・レモスさんなども登壇者として参加され、会場は熱気に包まれていました。



京都議定書やパリ協定を経て、世界が気候危機を共有しつつ、現実的に1.5℃目標への厳しい道のりにあること、2050年カーボンニュートラルに向けた弛まぬ努力が求められていること、いろいろな角度から議論が行われ、多くのメッセージが世界へ発信されました。そのなかで、自分が最も感銘を受けたのは、地元京都の高校生たちによる「未来会議の活動発表と学生のメッセージ」でした。学生の皆さんが、古来文学・伝統産業・森里海3つの探求プロジェクトに分かれ、自然環境と京都文化について、現場体験を通じて先人たちの歴史を学び、自ら考えて、人と地球のあるべき姿について、未来へのメッセージを発信してくれました。若い世代の皆さんからの熱い想いや、賢人の皆さんからの暖かいアドバイスに、このところ涙腺が崩壊してきている自分としても、何度も共感の涙を流しながら、自らにも問い掛けました。「気候危機の問題は、科学技術だけでは解決できない『文化』の問題である。」という新たな視点に気付けたことは、本当に大切なメッセージを受け取った貴重な機会になりました。

イベント情報

- ✓ 本ジャーナルの2025年冬号でも特集した『風力発電』にとって、8月27日衝撃的な出来事が起きました。三菱商事様などが、3海域で進めてきた**洋上風力の建設計画からの徹底を表明**したのです。入札の際の**圧倒的な低価格**が仇となった結果です。再エネ拡大の切り札である**風力発電の将来を揺るがす事態**です。冷静な分析や議論が行われ、**風力発電のリスタート**を願うばかりです。
- ✓ 気象庁様は、**今年の夏（6月～8月）の全国平均気温は、平年より2.36℃高く、統計のある1898年以降で最も暑かったこと**を発表しました。8月6日に群馬県伊勢崎市の**最高気温41.8℃**が記録を更新し、**40℃を越える気温が全国で記録**されました。北海道でも40℃に迫る日があり、冷房が必須になりつつあります。皆さまも**肌で酷暑を感じられた夏**では無かったでしょうか？
- ✓ 本編では、省エネ補助金の令和8年度最新情報をご提供しましたが、**再エネ補助金**においても最新情報が公開されています。「**民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業**」については、概算要求額が128.66億円と大幅増です。最近話題性の高い「**ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業**」も、令和7年度と同等の50億円の概算要求額です。
- ✓ 上記に記載の『KYOTO地球環境の殿堂 国際会議・未来会議』の詳細は、以下HPご参照下さい。
<https://kokusaimiraiikaigi.com/>



〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F

TEL : 06-6940-7681

〒105-0003 東京都港区西新橋1-9-9 エリナビル202

TEL : 03-6206-1245

E-Mail : info@energyfrontier.jp HP : <https://www.energyfrontier.jp>